

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	307,991	291,642	1,325,679
経常利益 (百万円)	11,240	3,132	17,502
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,578	289	25,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	844	1,783	1,079
純資産額 (百万円)	258,121	251,951	253,299
総資産額 (百万円)	1,745,027	1,632,427	1,644,962
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.25	0.28	24.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.8	15.4	15.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響により経済活動全体が大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの回復などを背景として一部で持ち直しの動きが見られたものの、不安定な雇用情勢や円高が続く環境下において、設備投資や個人消費など内需は依然として弱い動きとなった。

国内建設市場については、建設各社が震災の復旧作業に尽力する中、建設投資は民間・官公庁とも低調に留まるなど、厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社における減少を主因として、前年同四半期連結累計期間比4.5%減の2,323億円（前年同四半期連結累計期間は2,433億円）となった。このうち当社の受注高は、前年同四半期連結累計期間に複数の民間大型案件を受注したこともあり、土木工事は前年同四半期連結累計期間比24.7%減の315億円（前年同四半期連結累計期間は418億円）、建築工事は同17.4%減の1,229億円（前年同四半期連結累計期間は1,488億円）、建設事業全体では同19.0%減の1,545億円（前年同四半期連結累計期間は1,907億円）となり、開発事業等を合わせた総受注高は、同16.3%減の1,704億円（前年同四半期連結累計期間は2,037億円）となった。

売上高は、当社における完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結累計期間比5.3%減の2,916億円（前年同四半期連結累計期間は3,079億円）となった。

利益面では、当社における前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったこともあり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比63.1%減の34億円（前年同四半期連結累計期間は92億円）、経常利益は同72.1%減の31億円（前年同四半期連結累計期間は112億円）となった。

また、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比96.6%減の2億円（前年同四半期連結累計期間は85億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の減少等により国内・海外ともに落ち込み、前年同四半期連結累計期間比21.8%減の658億円（前年同四半期連結累計期間は841億円）となった。

営業利益は、完成工事高の減少に加え、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったことから、前年同四半期連結累計期間比92.2%減の4億円（前年同四半期連結累計期間は53億円）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、1,508億円(前年同四半期連結累計期間は1,507億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったことから、前年同四半期連結累計期間比36.4%減の32億円(前年同四半期連結累計期間は51億円)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.8%減の64億円(前年同四半期連結累計期間は68億円)、営業損益は2億円の損失(前年同四半期連結累計期間は6億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.4%減の592億円(前年同四半期連結累計期間は613億円)、営業損益は3億円の利益(前年同四半期連結累計期間は14百万円の損失)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.7%減の325億円(前年同四半期連結累計期間は348億円)、営業損益は2億円の損失(前年同四半期連結累計期間は57百万円の損失)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比125億円減少し、1兆6,324億円(前連結会計年度末は1兆6,449億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少354億円があった一方で、未成工事支出金の増加93億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比111億円減少し、1兆3,804億円(前連結会計年度末は1兆3,916億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少201億円があった一方で、有利子負債残高が76億円増加したこと等によるものである。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、5,665億円(前連結会計年度末は5,589億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,343億円、その他の包括利益累計額172億円、少数株主持分3億円を合わせて、前連結会計年度末比13億円減少の2,519億円(前連結会計年度末は2,532億円)となった。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず15.4%となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は19億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,666,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,034,723,000	1,034,723	
単元未満株式	普通株式 5,923,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,723	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,144,000株及び日本海上工事株式会社が保有する相互保有株式522,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,144,000		16,144,000	1.53
日本海上工事株式会社	東京都新宿区神楽坂一丁目15番地	522,000		522,000	0.05
計		16,666,000		16,666,000	1.58

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,960	161,337
受取手形・完成工事未収入金等	2 442,615	2 407,195
営業投資有価証券	18,438	19,700
販売用不動産	89,978	89,626
未成工事支出金	48,225	57,598
開発事業支出金	91,261	95,725
その他のたな卸資産	12,500	12,644
その他	158,535	162,926
貸倒引当金	3,218	2,583
流動資産合計	1,017,298	1,004,172
固定資産		
有形固定資産		
土地	193,891	194,037
その他(純額)	143,368	146,252
有形固定資産合計	337,260	340,290
無形固定資産	6,560	6,332
投資その他の資産		
投資有価証券	197,206	194,655
その他	107,053	107,954
貸倒引当金	20,416	20,978
投資その他の資産合計	283,843	281,631
固定資産合計	627,664	628,254
資産合計	1,644,962	1,632,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	417,148	396,994
短期借入金	200,044	271,957
コマーシャル・ペーパー	64,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	72,160	92,595
工事損失引当金	20,894	19,109
その他の引当金	3,910	3,695
その他	158,415	140,914
流動負債合計	946,574	935,265
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	189,929	189,620
退職給付引当金	59,866	60,025
その他	100,292	100,563
固定負債合計	445,088	445,210
負債合計	1,391,662	1,380,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	116,503	113,676
自己株式	6,029	6,103
株主資本合計	237,252	234,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,796	18,398
繰延ヘッジ損益	1,252	1,192
土地再評価差額金	14,309	14,308
為替換算調整勘定	17,219	14,287
その他の包括利益累計額合計	15,634	17,226
少数株主持分	413	373
純資産合計	253,299	251,951
負債純資産合計	1,644,962	1,632,427

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	278,545	261,254
開発事業等売上高	29,446	30,388
売上高合計	307,991	291,642
売上原価		
完成工事原価	252,917	241,495
開発事業等売上原価	25,682	26,703
売上原価合計	278,600	268,199
売上総利益		
完成工事総利益	25,627	19,758
開発事業等総利益	3,763	3,685
売上総利益合計	29,390	23,443
販売費及び一般管理費	20,094	20,016
営業利益	9,296	3,427
営業外収益		
受取配当金	1,858	1,925
その他	2,771	1,549
営業外収益合計	4,629	3,474
営業外費用		
支払利息	1,925	1,855
為替差損	-	892
その他	760	1,022
営業外費用合計	2,685	3,770
経常利益	11,240	3,132
特別利益		
固定資産売却益	30	57
投資有価証券売却益	109	33
貸倒引当金戻入額	44	-
特別利益合計	184	90
特別損失		
投資有価証券評価損	218	580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	-
その他	16	45
特別損失合計	460	626
税金等調整前四半期純利益	10,964	2,596
法人税、住民税及び事業税	351	760
過年度法人税等戻入額	3,996	-
法人税等調整額	6,017	1,553
法人税等合計	2,372	2,313
少数株主損益調整前四半期純利益	8,591	282
少数株主利益又は少数株主損失()	13	6
四半期純利益	8,578	289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,591	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,027	1,389
繰延ヘッジ損益	185	56
為替換算調整勘定	903	3,302
持分法適用会社に対する持分相当額	126	468
その他の包括利益合計	9,436	1,501
四半期包括利益	844	1,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	1,882
少数株主に係る四半期包括利益	159	98

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社6件</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 25,275百万円</p>	関係会社6件	2,384	その他15件	10,824	計	13,209	<p>1 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>関係会社5件</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> <tr> <td>その他14件</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 12,484百万円</p>	関係会社5件	2,342	その他14件	10,370	計	12,712
関係会社6件	2,384												
その他15件	10,824												
計	13,209												
関係会社5件	2,342												
その他14件	10,370												
計	12,712												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
百万円	百万円
減価償却費	4,475
のれんの償却額	168
負ののれんの償却額	162
	減価償却費 4,348
	のれんの償却額 125
	負ののれんの償却額 162

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,155	147,528	6,289	35,177	34,841	307,991		307,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,225	525	26,197	4	29,952	(29,952)	
計	84,155	150,753	6,814	61,374	34,845	337,944	(29,952)	307,991
セグメント 利益又は損失()	5,306	5,105	696	14	57	9,643	(347)	9,296

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 347百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	65,812	150,578	5,938	36,799	32,513	291,642		291,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		221	548	22,461	4	23,236	(23,236)	
計	65,812	150,800	6,486	59,261	32,517	314,878	(23,236)	291,642
セグメント 利益又は損失()	413	3,245	271	311	288	3,411	16	3,427

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額16百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.25円	0.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,578	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,578	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,039,273	1,039,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(無担保社債の発行)	
当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。	
(1) 発行金額	100億円以下(但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
(2) 年限	3年以上10年以下
(3) 払込金額	額面100円につき100円
(4) 償還金額	額面100円につき100円
(5) 利率	同年限の円金利スワップレート+1.50%以下
(6) 利払方法	半年毎、後払い
(7) 償還方法	満期一括償還
(8) 払込期日	取締役会承認時から平成24年3月末日まで
(9) 資金使途	社債償還資金
(10) 発行条件の決定	発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務担当取締役に一任する。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。